

## 平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年6月26日

上場会社名 日本オラクル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4716 URL <http://www.oracle.com/jp/corporate/investor-relations/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 兼 CEO (氏名) 杉原 博茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長 兼 CFO (氏名) 野坂 茂 TEL 03-6834-6666  
 定時株主総会開催予定日 平成27年8月21日 配当支払開始予定日 平成27年8月5日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年8月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成27年5月期の業績（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	161,051	3.9	47,085	6.3	47,286	6.7	30,246	11.3
26年5月期	154,972	1.2	44,315	3.8	44,314	3.3	27,171	2.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	237.78	237.51	29.3	27.6	29.2
26年5月期	213.75	213.63	32.0	30.5	28.6

（参考）持分法投資損益 27年5月期 ー百万円 26年5月期 ー百万円

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	188,847	113,826	59.8	887.28
26年5月期	154,002	94,401	60.6	734.20

（参考）自己資本 27年5月期 112,903百万円 26年5月期 93,387百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	48,412	3,088	△10,843	82,194
26年5月期	29,019	△587	△10,359	41,536

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	0.00	—	86.00	86.00	10,938	40.2	12.9
27年5月期	—	0.00	—	95.00	95.00	12,088	40.0	11.7
28年5月期（予想）	—	—	—	—	—		—	

（注）次期の配当金は未定です。配当予想額の開示が可能になり次第、速やかに開示いたします。

### 3. 平成28年5月期の業績予想（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高	1株当たり 当期純利益
	%	円
通期	2.0 ～5.0	245 ～254

（注1）平成28年5月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

（注2）予想実効税率は33.5%です。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年5月期	127,308,971株	26年5月期	127,202,871株
② 期末自己株式数	27年5月期	62,205株	26年5月期	7,025株
③ 期中平均株式数	27年5月期	127,206,086株	26年5月期	127,115,376株

(注) 当社は、当事業年度より役員報酬B I P信託および株式付与E S O P信託を導入しており、信託が所有する当社株式は、自己株式を含めて記載しております(27年5月期 54,000株)。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合法的であると判断する一定の前提に基づき策定されたものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値とは大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P4「経営成績に関する分析[業績に関する留意事項]」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	8
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
5. 財務諸表 .....	12
(1) 貸借対照表 .....	12
(2) 損益計算書 .....	14
(3) 株主資本等変動計算書 .....	15
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(重要な会計方針) .....	18
(未適用の会計基準等) .....	18
(追加情報) .....	18
(貸借対照表関係) .....	18
(損益計算書関係) .....	18
(株主資本等変動計算書関係) .....	19
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(持分法損益等) .....	22
(関連当事者情報) .....	23
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
(開示の省略) .....	25
6. その他 .....	25
役員の異動 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日。以下、「当期」)においては、日本国内の経済環境は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減があったものの、政府の経済政策や金融政策により引き続き緩やかな改善基調にあり、企業のIT投資意欲についても金融、流通サービス業に続き、製造、公共、公益等の業種においても回復基調にあります。

技術・社会面では、デジタル・ディストラクション(デジタル化による大変革)、少子高齢化に伴う生産人口の減少と人手不足、グローバル化の進展など、従来型のビジネスモデルから未来志向型のビジネスモデルへの転換を迫られており、クラウド・IT活用による生産性の向上や成長分野への事業進出が課題となっております。

このような事業環境のもと、当社は、「VISION2020:2020年までにNo.1クラウドカンパニーになる」ことを目標に、「クラウド関連製品・サービスの拡充」、「エンタープライズ営業の強化」、「組織階層のフラット化による迅速な製品供給、顧客サポート体制の強化」、「パートナー企業との戦略的協業と新市場の開拓」、「顧客企業の海外事業展開の支援」を経営方針として事業を推進してまいりました。

当期の経営成績につきましては、売上高161,051百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益47,085百万円(前年同期比6.3%増)、経常利益47,286百万円(前年同期比6.7%増)、当期純利益30,246百万円(前年同期比11.3%増)と、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに当初の業績予想を達成し、過去最高の業績を記録いたしました。

#### ② 報告セグメント別の状況

[新規ライセンスおよびクラウド・ソフトウェア・サブスクリプション]

売上高は47,927百万円(前年同期比5.4%増)となりました。また内訳につきましては、新規ライセンスの売上高は45,544百万円(前年同期比6.2%増)、クラウド・ソフトウェア・サブスクリプションの売上高は2,383百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

当セグメントは企業等のIT基盤に利用される、データベース管理ソフトウェア、各種ミドルウェア、ERP等の業務アプリケーションソフトウェアの新規ライセンスを販売する「新規ライセンス」と、これらのソフトウェアを、インターネットを通じてサービス提供する「クラウド・ソフトウェア・サブスクリプション」から構成されます。

現在、多くの企業でITを活用した競争力強化を経営方針として進めるなか、当社は、グローバルで採用されているソフトウェア製品および関連サービスを、顧客企業に総合的な提案をする営業施策を積極的に進めてまいりました。

##### (i) 新規ライセンス

製品面では、革新的なインメモリ技術によりデータベースの処理性能を飛躍的に向上させ、ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス(SNS)やインターネット・オブ・シングス(IOT)など、ヒトとモノ、モノとモノの間でやりとりされる膨大なデータ(ビッグデータ)のリアルタイム分析環境を構築する「Oracle Database In-Memory」の提供を平成26年7月に、業界標準言語であるSQLであらゆる構造化、非構造化データへのアクセスを可能にすることで、企業におけるビッグデータ活用をより一層推進する「Oracle Big Data SQL」の提供を平成26年9月に開始いたしました。

また、情報セキュリティ関連製品については、従来型のネットワーク中心のセキュリティ対策から、データそのものへの多層防御対策を強化する「Oracle Key Vault」の提供を平成27年2月に開始し、今後、ますます高まる情報セキュリティに対する脅威から、お客様のITシステムを守るためのセキュリティ関連製品を拡充してまいります。

##### (ii) クラウド・ソフトウェア・サブスクリプション

製品面では、見込み顧客ごとに最適なメッセージを最適なタイミングで発信することで、マーケティング業務の効率化を支援する「Oracle Marketing Cloud」、EPM(Enterprise Performance Management=Oracle Hyperion)における予算管理、管理会計などの機能をSaaS(注1)形式で提供する「Oracle Planning and Budgeting Cloud Service」、急速な事業拡大やグローバル展開を行う企業向けに、短期間で導入でき、コスト効果の高い「Oracle ERP Cloud」の提供を開始いたしました。

さらに今後の成長・有望市場であるPaaS(Platform as a Service)(注2)製品として、「Oracle Database Cloud Service」、「Oracle Java Cloud Service」、「Oracle Developer Cloud Service」、「Oracle BI Cloud Service」、「Oracle Documents Cloud Service」の5つの製品、IaaS(Infrastructure as a Service)

(注3)製品として、「Oracle Infrastructure as a Service Private Cloud」を平成27年4月に「Oracle CloudWorld Tokyo 2015」において発表いたしました。すでに新規受注をいただいております。すでに新規受注をいただいております。

今後も付加価値の高い製品・サービスを拡充し、パートナー企業との協業を含めた営業・マーケティング活動を強力に推進し、さらなるユーザー数の拡大を行ってまいります。

(注1) SaaS (Software as a Service) : 財務会計や給与・人事管理などのソフトウェアの必要な機能を必要な分だけ、インターネットを経由して提供するサービス。

(注2) PaaS (Platform as a Service) : ITシステムを構築、稼働させるための基盤となるデータベース管理ソフトウェアや、異なるソフトウェア間を円滑に連携させる中間層のソフトウェアを、インターネットを経由して提供するサービス。

(注3) IaaS (Infrastructure as a Service) : ITシステムを構築、稼働させるための基盤(サーバーマシンやストレージなどのハードウェアやネットワークなど) そのものを、インターネットを経由して提供するサービス。

#### [アップデート&プロダクト・サポート]

売上高は73,401百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

当セグメントは、ライセンスを利用されているお客様に更新版等のアップデートや技術サポートを提供しております。導入製品や利用環境に応じたプロアクティブ(事前対処的)、かつプリベンティブ(予防的)なサポートを提供する「My Oracle Support」等、製品を利用されているお客様に対するサポートの価値訴求や、特にパートナー企業との協業を推進し、新規にライセンスを購入されたお客様からの新規契約と既存のお客様からの契約更新を確保し、堅調に推移しました。

#### [ハードウェア・システムズ]

売上高は21,790百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

当セグメントは、サーバー、ストレージ、エンジニアド・システム、ネットワーク機器等のハードウェアの販売およびそれらのオペレーティングシステム(OS)や関連ソフトウェアを提供する「ハードウェア・システムズ・プロダクト」、ハードウェア製品の技術サポート、修理、メンテナンスの提供およびOS等関連ソフトウェアの更新版等の提供を行う「ハードウェア・システムズ・サポート」から構成されます。

ハードウェア・システムズ・プロダクトの売上高は11,570百万円(前年同期比15.7%減)となりました。

前期の大型案件の反動減の影響はありましたが、お客様が自社でクラウド環境を構築するにあたり、データ処理の高速化、システムの早期稼働、複数のシステム統合を実現するエンジニアド・システムに対する需要は強く、特に「Oracle Exadata Database Machine」については世代が進むに従いお客様からのご評価は高まっており、マーケットリーダーとして市場の成長を牽引しております。また、平成26年10月に提供開始となったリアルタイムでのデータ保護を可能とする「Zero Data Loss Recovery Appliance」、平成26年11月に提供開始となったフラッシュ・メモリベースの「Oracle FS1 Flash Storage System」などの最新のバックアップ、ストレージなどの新製品を拡充し、お客様のデータ保護、費用対効果の高いデータ利活用環境の構築を提案してまいります。

ハードウェア・システムズ・サポートの売上高は10,219百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

#### [サービス]

売上高は17,932百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

当セグメントは、当社製品の導入支援を行う「コンサルティング・サービス」、予防保守サービスやお客様のIT環境の包括的な運用管理サービスを提供する「アドバンストカスタマーサポートサービス」、技術者や利用者向けの研修事業や技術資格の認定事業を提供する「エデュケーション・サービス」から構成されております。

アドバンストカスタマーサポートサービスの予防保守サービスが「Oracle Exadata Database Machine」向けに引き続き好調に推移しました。またエデュケーションサービスでは、インターネット・オブ・シングス(IOT)向けの最新Java技術研修の需要が高まっております。

## &lt;報告セグメント別売上高の状況&gt;

区分		平成26年5月期		平成27年5月期		
		金額	構成比	金額	構成比	対前期比
		百万円	%	百万円	%	%
ソフトウェア関連	新規ライセンス	42,874	27.7	45,544	28.3	6.2
	クラウド・ソフトウェア・サブスクリプション	2,591	1.7	2,383	1.5	△8.0
	新規ライセンスおよびクラウド・ソフトウェア・サブスクリプション	45,466	29.3	47,927	29.8	5.4
	アップデート&プロダクト・サポート	68,594	44.3	73,401	45.6	7.0
ソフトウェア関連		114,060	73.6	121,329	75.3	6.4
ハードウェア・システムズ	ハードウェア・システムズ・プロダクト	13,724	8.9	11,570	7.2	△15.7
	ハードウェア・システムズ・サポート	9,808	6.3	10,219	6.3	4.2
	ハードウェア・システムズ	23,532	15.2	21,790	13.5	△7.4
サービス		17,378	11.2	17,932	11.1	3.2
合計		154,972	100.0	161,051	100.0	3.9

(注) 金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

## ③次期の見通し

次期(平成28年5月期)につきましては、企業活動のグローバル化への対応や事業成長を実現するためのIT利用の積極化、クラウドやビッグデータ利活用の進展等により、日本国内のIT投資も引き続き緩やかに成長していくものと見込まれます。

当社といたしましては、「PoCO: The Power of Cloud by Oracle」をテーマに、「クラウドビジネスの拡大」、「国内データセンターの開設」、「クラウド市場開拓のための新しいパートナー協業モデルの構築」、「クラウド技術者の育成」、「ハイタッチ営業力の強化」、「支社・地域ビジネスの強化」、「顧客企業の海外事業展開の支援」といった施策を強力に推進し、データベースカンパニーからクラウドカンパニーへの変革を強力に実行し、持続的な成長、企業価値の増大に努めてまいります。

なお、かかる事業環境の変化に伴い、次期の予想につきましては従来の固定値による業績予想に代えて、レンジによる業績予想を採用しております。

(%表示は対前期増減率)

	売上高	1株当たり 当期純利益	予想実効税率
通期	% 2.0 ~5.0	円 245 ~254	% 33.5

## [業績予想に関する留意事項]

本資料に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の事象については、本資料の発表日において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は188,847百万円（前期末比34,844百万円増）となりました。流動資産は148,508百万円（前期末比35,673百万円増）となりました。

負債は75,020百万円（前期末比15,419百万円増）、純資産は113,826百万円（前期末比19,425百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は59.8%（前期末比0.8ポイントダウン）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

## (i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、48,412百万円（前期比19,393百万円増）となりました。

これは主に、税引前当期純利益（47,434百万円）の計上、前受金の増加（8,556百万円）によるキャッシュ・インがある一方で、法人税等の納付（16,337百万円）等によるキャッシュ・アウトがあった結果によるものです。

## (ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、3,088百万円（前年同期は587百万円の使用）となりました。これはオラクル・コーポレーション（当社の親会社）の子会社であるOracle America, Inc.からの前期の貸付金の回収による収入（48,500百万円）、定期預金の純増加額（45,000百万円）があったことによるものです。

## (iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、10,843百万円（前期比483百万円増）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末と比べ、40,658百万円増加し、82,194百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率(%)	55.9	60.6	59.8
時価ベースの自己資本比率(%)	370.7	379.1	361.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上により株主価値を高め、株主の皆様へ利益配分を継続的に実施していくことを会社の重要な経営課題のひとつとして認識しております。剰余金の配当については、当社の事業計画に必要な資金需要、業績、キャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益率等の財務指標を適切な水準に維持し、経営の自由度を確保しながら、安定的な配当の継続により株主の皆様への利益還元を努めることを基本方針としております。

自己株式の取得、準備金の額の減少、剰余金その他の処分については、当社の財務状況等を勘案し、適宜、適切な対応をいたします。

当期の配当金につきましては、1株当たりの期末配当金を95円とさせていただく予定です。

また、次期の配当につきましては、上記方針に基づき総合的に勘案して決定することといたします。現時点では次期配当の予定額は未定ですが、決定次第速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。なお、本項目の将来に関する記載は、短信公表日現在において、当社が判断したものであります。

①オラクル・コーポレーションとの関係

当社は、米国オラクル・コーポレーションを実質的な親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。当社の今後の事業展開等は、同社の経営戦略等の影響を受ける可能性があります。

(i) オラクル・コーポレーションの製品・技術への依存

当社は、オラクル・コーポレーションの製品やサービスを日本市場に提供しているため、同社の製品・技術に依存しております。従って、同社の新製品・更新版製品の投入や同社が買収した製品の統合が遅れた場合、重大な欠陥や瑕疵が存在した場合、製品やサービス等の提供ポリシー等が変更された場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(ii) ロイヤルティの料率および適用範囲の変更の可能性

当社は、親会社であるオラクル・コーポレーションの知的財産権の保有・管理を行っているオラクル・インターナショナル・コーポレーションと販売代理店契約、およびオラクル・コーポレーションの子会社である日本オラクルインフォメーションシステムズと相互に販売許諾契約を結んでおり、これらの契約に基づき、オラクル・コーポレーションより日本市場向けに製品の供給を受け、その対価として当該製品の売上高に対する一定割合をロイヤルティとしてオラクル・インターナショナル・コーポレーション、一部製品については日本オラクルインフォメーションシステムズに支払っております。当該ロイヤルティの料率および適用範囲は、オラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。オラクル・コーポレーションから供給を受ける製品やサービスの内容等の変更、移転価格税制等により、料率または適用範囲が変更となった場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

なお、日米税務当局間の移転価格に関する合意に基づき、平成23年5月期より、オラクル・インターナショナル・コーポレーションに対するロイヤルティ料率が引き上げられました。

(iii) Shared Service Center(シェアードサービスセンター)との関係

当社は、全世界のオラクル・グループの事務管理業務を統合・標準化したシェアードサービスセンターを利用し、経営の効率化を図っております。支払、売掛金回収等の経理業務や受注・サポート契約更新業務等を同センターに移管しておりますが、同センターの処理能力を超えた場合や、予期せぬ事象等により同センターが適切なサービスを提供できなかった場合等には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(iv) 自然災害等によるシステム障害

オラクル・コーポレーションを中心に、オラクル・グループ全体における、システムの最適化および業務手続の統一化により、業務効率化を図るGSI(Global Single Instance)を推進しております。これに伴って、文書保存用のコンピュータ・サーバー、電子メール、購買・調達等様々な社内システムをオラクル・グループ各社と共有しております。日本国内のみならず、日本国外において地震等自然災害によって共有システムに障害等が生じた場合、当社の事業活動に支障が生じ、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

こうした事態を想定し、当社独自の災害発生時の対処、復旧計画、データのバックアップ体制を構築、定期的な内容の見直しを実施するとともに、当社を含む全世界のオラクル・グループ共通のBusiness Continuity Management Program(事業継続マネジメントプログラム)を構築しています。

②特定の売上項目への依存

当社の売上において、リレーショナルデータベース管理ソフトウェア「Oracle Database」に代表されるソフトウェア製品の新規ライセンスの販売による「新規ライセンス」およびライセンスを利用されているお客様に更新版等のアップデートや技術サポートを提供する「アップデート&プロダクト・サポート」の占める割合が高く、また利益への貢献割合が高いことが特徴です。これらの販売が悪化した場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。



### ③間接販売（パートナーモデル）への依存

当社の製品は、主に、ハードウェアメーカーやシステムインテグレータ、独立系ソフト開発会社等のパートナー企業との協業によって、販売されております。当社の顧客は、製造業、流通業、金融業、通信業、サービス業、官公庁、教育機関など業種、業態を問わず多岐にわたっており、規模的にも大企業から小規模事業者まで広範囲となっております。当社では、これらの幅広い顧客ニーズにきめ細かく応えるため、パートナー企業を経由した間接販売に注力しており、間接販売による売上高は、当期において大きな割合を占めております。従って、パートナー企業との安定的信頼関係の維持は、当社の将来にとって重大な意義を持ちます。例えば、パートナー企業との関係が悪化した場合、競合会社が当社のパートナー企業と戦略的提携を行った場合、パートナー企業の財政状態が悪化した場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

### ④プロジェクトの管理

当社は、顧客が当社製品を導入する際に、導入計画、システム設計計画、システム運用等の顧客支援作業を提供することがあります。提供に際しては品質、開発期間、採算の管理徹底等、プロジェクト管理の強化を図っておりますが、顧客からの仕様変更や当初見積以上の作業の発生等によりプロジェクトの進捗が当初の計画から乖離した場合、追加費用の発生や納期遅延に伴う違約金が発生し、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

### ⑤クラウド事業等

当社の「クラウド・ソフトウェア・サブスクリプション」は、特定のソフトウェアやソフトウェア実行基盤を親会社のデータセンターのクラウド・コンピューティング環境よりサービス利用型として顧客に提供しております。また、「サービス」のアドバンストカスタマーサポートサービスは、親会社、パートナーあるいは顧客のデータセンターにある顧客の情報システムの管理運用業務を提供しています。これらは顧客の基幹業務にかかる情報システムや重要情報の管理運用を行っており、機器の不具合、災害発生時の対応瑕疵、管理運用に関わる要員の過失等により、顧客の情報システムの停止や重要情報の漏洩等が発生し、顧客業務の遅滞や機会損失が起きた場合、顧客からの損害賠償請求等により、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

### ⑥競争激化の可能性

当社が事業を展開する情報サービス産業は、競争が激しく、技術革新が急速に進展するため、業界や競合会社の動向によって、当社の経営成績および財政状態等は影響を受ける可能性があります。例えば、新規参入者を含めた競争激化による価格低下圧力の高まり、競合会社の競争優位な新製品の投入や競合会社同士の戦略的提携といった場合には、当社の競争力、市場占有率等に影響を与える可能性があります。

### ⑦金融商品に係るリスク

資金の管理・運用については、当社が定める資金管理・運用規程（オラクル・コーポレーションが定めるglobal policyに準拠）に則り、高格付の有価証券への投資および高格付の金融機関への資金預入等に限定し、高い安全性と適切な流動性の確保をはかっております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。しかしながら、万一、運用先の金融機関の破綻や債券の債務不履行（デフォルト）、投資商品の元本割れ等が発生した場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

営業債権である受取手形、売掛金および未収入金に関しては、当社の与信管理規程（オラクル・コーポレーションが定めるglobal policyに準拠）に則り、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握し、リスク軽減に努めております。しかしながら取引先の財務状況が悪化した場合などには、損失が発生する可能性があります。なお、デリバティブ取引は行わない方針です。

### ⑧ストックオプション制度

当社は、取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、ストックオプション制度を実施しております。平成27年5月31日現在、新株予約権の目的となる株式の数は合計で1,434,400株、発行済株式総数の1.1%に相当しております。これらのストックオプションが権利行使されれば、当社の1株当たりの株式の価値が希薄化する可能性があります。

⑨将来の企業買収・合併

当社は、当社独自の事業戦略あるいは親会社のグローバルな事業戦略の一環で、将来、買収や合併を実施する可能性があります。これに伴い、買収先企業や買収先事業を効果的かつ効率的に当社の事業と統合出来ない可能性や、買収先企業の重要な顧客、仕入先、その他関係者との関係を維持出来ない可能性や買収資産の価値が毀損し、損失が発生する可能性などがあります。このような事象が発生した場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑩情報管理

当社は、事業遂行に関連して、多数の個人情報や機密情報を有しています。これらの情報については、社内規程の制定、従業員への教育等管理を徹底しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社の社会的信用に影響を与えるとともに、その対応のための不測の費用負担や、損害賠償等により、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑪法的規制等

当社の事業遂行に際しては、様々な法律や規制の適用を受けております。当社は、これら法律、規制等を遵守すべく、社内体制の確立や従業員教育等に万全を期しておりますが、万一当社に対して訴訟や法的手続きが行われた場合には、多額の訴訟対応費用の発生や、損害賠償金の支払の可能性がございます。このような場合、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

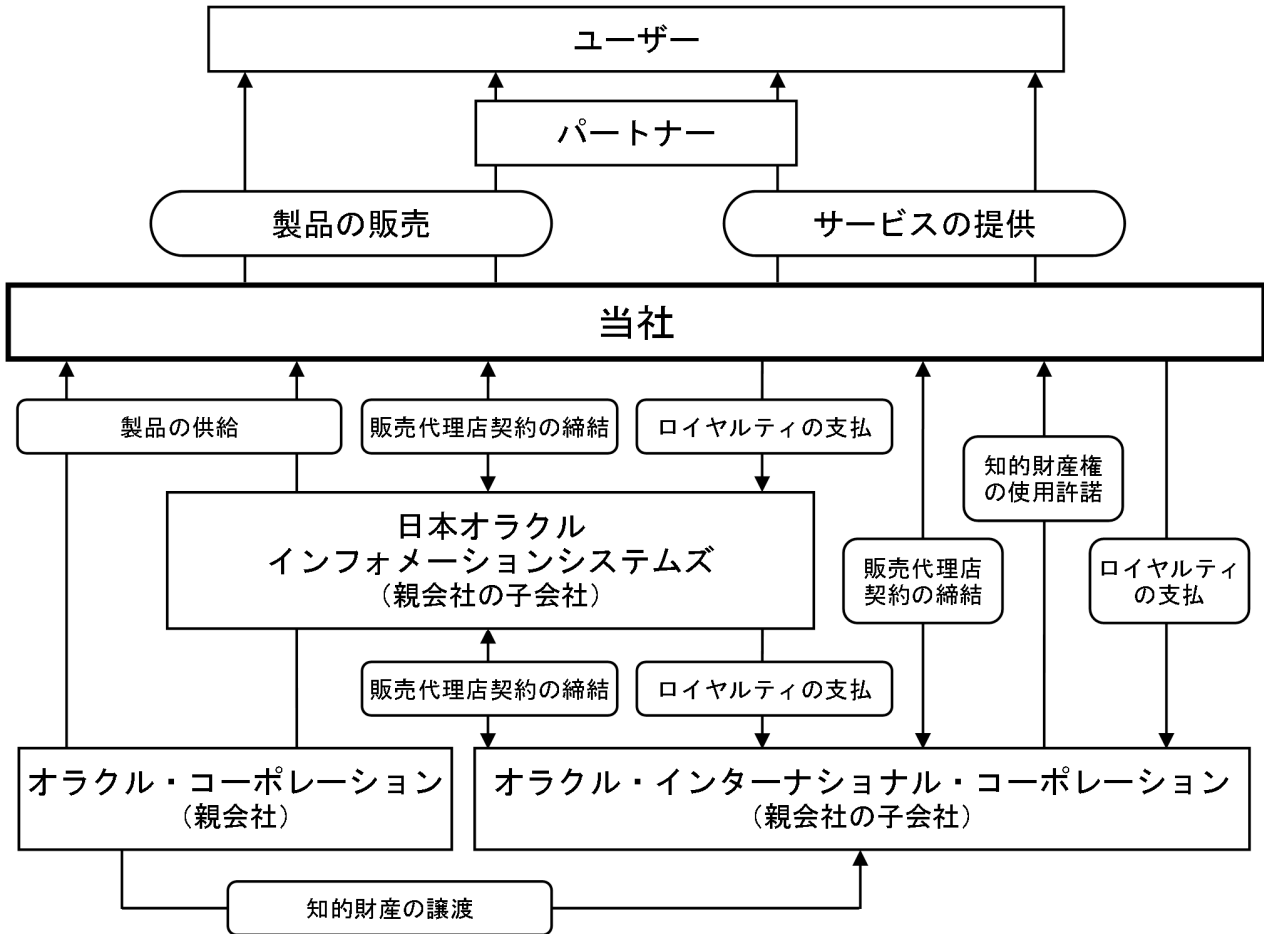
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、米国オラクル・コーポレーションを実質的な親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。当企業集団は世界各地で、顧客の事業活動を支え成長を支援するリレーショナルデータベース管理システム、ミドルウェア、およびビジネス・アプリケーション等のソフトウェアおよびハードウェアの販売ならびにこれら製品の導入や利用を支援するための各種サービスの提供を行っております。

また、オラクル・インターナショナル・コーポレーションは、オラクル・コーポレーションから同社の保有するソフトウェア等の知的財産権を譲渡され、それら知的財産権の保有・管理業務ならびに当社を含むオラクル・コーポレーションの子会社との販売代理店契約の締結業務やライセンスの許諾業務等を行っております。日本オラクルインフォメーションシステムズは、オラクル・コーポレーションによる買収製品の日本におけるライセンス許諾権および製品販売権を保有しております。当社は、同社と販売代理店契約を締結し、当該買収製品の販売ならびにこれら製品の利用を支援するための各種サービスの提供を行っております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「ITの新しい価値を創造し、お客様の成功と社会の発展に貢献する」ことを基本理念として掲げております。ITの役割は業務効率化、コスト削減などのツールから、企業のプロセスやビジネスモデルの変革を支える経営基盤へと進化し、その利用形態も革新し続けております。当社はITの役割やあり方、ITが生み出す価値を創造することで、お客様の競争力強化、業績向上、社会の利便性向上、発展に貢献する企業として存在すると考えております。

また、次の3点を当社の経営における基本方針とし「皆様から賞賛される会社になる」ことを目指した企業活動を推進しております。

- ① 顧客の生産性、競争力を高め、日本の経済的発展を実現する製品とサービスを提供する。
- ② 我々のパートナーと一丸となり日本のIT産業全体の発展に努める。
- ③ 「ORACLE MASTER」制度等を通じグローバルに活躍できるIT技術者を養成する。

そして、これらの結果として、継続的に企業価値を高めていくことが株主をはじめとしたステークホルダーの利益につながると認識しております。

#### (2) 目標とする経営指標

売上高、営業利益および1株当たり純利益（EPS）の増加により、継続的な企業価値の向上と株主への利益還元を実現することを目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

[ VISION2020：2020年までの中長期のビジョン ]

当社は、2020年までに「No.1クラウドカンパニーになる」、「皆様から賞賛される会社になる」ことをビジョンとして掲げております。これらの実現に向けて、以下に掲げる戦略・施策の推進が重要な経営課題と認識しております。

##### ① クラウドビジネスの拡大

ソフトウェアをインターネットなどのネットワークを経由してサービス提供するSoftware as a Service(SaaS)に加えて、Platform as a Service(PaaS)およびInfrastructure as a Service (IaaS)など、包括的なパブリック・クラウド・サービスを提供します。

また、プライベート・クラウドを構築しようとする企業に対して、オラクル製品・ソリューションを提供します。このような豊富なクラウド・ポートフォリオを展開することで、クラウド・コンピューティング市場の成長に向けて、リーダーシップを発揮してまいります。

また、これまで培ってきた標準技術によって構成されたクラウドサービスにより、お客様の既存のIT資産とクラウドサービスとの相互移行、連携を容易にします。お客様の事業環境により適したIT投資の選択を可能にすることで、顧客満足度を高め、お客様との長期的な信頼関係を強化してまいります。

営業・サポート担当者を増員し、クラウドビジネスの成長を加速します。

##### ② お客様視点に立った直販営業力の強化

お客様の経営課題を理解し、ニーズに合ったオラクルのソフトウェア、ハードウェア、関連サービスを有機的に連携させ、ソリューションとして提案・提供することで、経営課題の解決を支援し、お客様との長期の信頼関係を構築・強化してまいります。

##### ③ 顧客企業の海外事業展開の支援

海外での成功事例の日本への導入および日本のお客様の海外事業展開を支援するため、グローバル組織との連携を強力に推進してまいります。

##### ④ 支社・地域ビジネスの強化

オラクルの標準かつ最先端の技術で開発された製品・サービスを、多くの皆様にご利用頂くため、支社機能を強化し、地域に密着したビジネスを行ってまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後の I F R S (国際財務報告基準) 導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,536	127,194
売掛金	18,770	17,578
商品及び製品	0	—
前払費用	72	86
繰延税金資産	2,634	2,664
短期貸付金	48,500	—
その他	1,324	986
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	112,835	148,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,690	17,722
減価償却累計額	△4,625	△5,381
建物(純額)	13,065	12,340
工具、器具及び備品	4,072	4,342
減価償却累計額	△2,784	△3,109
工具、器具及び備品(純額)	1,288	1,233
土地	26,057	26,057
有形固定資産合計	40,411	39,631
無形固定資産		
ソフトウェア	10	7
その他	0	—
無形固定資産合計	10	7
投資その他の資産		
投資有価証券	36	36
繰延税金資産	209	202
差入保証金	473	419
破産更生債権等	0	0
その他	31	46
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	745	700
固定資産合計	41,167	40,338
資産合計	154,002	188,847

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,963	10,008
未払金	3,534	5,568
未払法人税等	8,609	9,528
前受金	34,118	42,674
預り金	563	566
賞与引当金	1,880	1,752
役員賞与引当金	10	22
製品保証引当金	235	206
株式給付引当金	-	44
その他	1,677	4,640
流動負債合計	59,593	75,012
固定負債		
その他	7	7
固定負債合計	7	7
負債合計	59,601	75,020
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,506	22,743
資本剰余金		
資本準備金	5,857	6,094
資本剰余金合計	5,857	6,094
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	65,053	84,361
利益剰余金合計	65,053	84,361
自己株式	△30	△295
株主資本合計	93,387	112,903
新株予約権	1,013	922
純資産合計	94,401	113,826
負債純資産合計	154,002	188,847

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	154,972	161,051
売上原価	79,838	82,683
売上総利益	75,133	78,368
販売費及び一般管理費	30,818	31,283
営業利益	44,315	47,085
営業外収益		
受取利息	63	61
為替差益	—	102
その他	3	39
営業外収益合計	67	202
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	28	—
その他	38	1
営業外費用合計	67	1
経常利益	44,314	47,286
特別利益		
新株予約権戻入益	54	147
特別利益合計	54	147
特別損失		
投資有価証券売却損	8	—
事業構造改善費用	※ 169	—
特別損失合計	177	—
税引前当期純利益	44,191	47,434
法人税、住民税及び事業税	16,676	17,210
法人税等調整額	342	△22
法人税等合計	17,019	17,187
当期純利益	27,171	30,246



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	22,304	5,654	5,654	48,558	48,558	△25	76,491
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	202	202	202				405
剰余金の配当				△10,675	△10,675		△10,675
当期純利益				27,171	27,171		27,171
自己株式の取得						△5	△5
自己株式の処分				△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	202	202	202	16,495	16,495	△5	16,895
当期末残高	22,506	5,857	5,857	65,053	65,053	△30	93,387

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△10	△10	992	77,473
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				405
剰余金の配当				△10,675
当期純利益				27,171
自己株式の取得				△5
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	10	21	32
当期変動額合計	10	10	21	16,927
当期末残高	—	—	1,013	94,401

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	22,506	5,857	5,857	65,053	65,053	△30	93,387
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	236	236	236				473
剰余金の配当				△10,938	△10,938		△10,938
当期純利益				30,246	30,246		30,246
自己株式の取得						△264	△264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	236	236	236	19,307	19,307	△264	19,516
当期末残高	22,743	6,094	6,094	84,361	84,361	△295	112,903

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,013	94,401
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		473
剰余金の配当		△10,938
当期純利益		30,246
自己株式の取得		△264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91	△91
当期変動額合計	△91	19,425
当期末残高	922	113,826

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	44,191	47,434
減価償却費	1,238	1,181
株式報酬費用	136	122
賞与引当金の増減額(△は減少)	125	△127
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	11
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△69	△29
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	44
受取利息及び受取配当金	△67	△64
支払利息	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	8	—
固定資産除売却損益(△は益)	38	1
売上債権の増減額(△は増加)	752	1,191
たな卸資産の増減額(△は増加)	△0	0
未収入金の増減額(△は増加)	△1,109	440
その他の流動資産の増減額(△は増加)	32	△128
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,396	1,045
未払金の増減額(△は減少)	△108	2,109
未払消費税等の増減額(△は減少)	287	2,971
前受金の増減額(△は減少)	1,643	8,556
その他の流動負債の増減額(△は減少)	377	40
その他	△35	△124
小計	46,034	64,675
利息及び配当金の受取額	84	75
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△17,098	△16,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,019	48,412
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,148	△428
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	—	△0
投資有価証券の売却による収入	110	—
短期貸付けによる支出	△48,500	—
貸付金の回収による収入	42,200	48,500
定期預金の預入による支出	△109,000	△95,000
定期預金の払戻による収入	115,000	50,000
差入保証金の差入による支出	△0	△5
差入保証金の回収による収入	1,183	22
資産除去債務の履行による支出	△433	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△587	3,088
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	344	408
自己株式の取得による支出	△5	△264
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△10,698	△10,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,359	△10,843
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,072	40,658
現金及び現金同等物の期首残高	23,463	41,536
現金及び現金同等物の期末残高	※ 41,536	※ 82,194

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

最近の有価証券報告書(平成26年8月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当事業年度より、取締役・執行役については、平成26年10月24日開催の報酬委員会決議により役員報酬B I P信託を、従業員については平成26年10月24日開催の取締役会決議によりE S O P信託をそれぞれ導入しました。これは、職務執行がより強く動機づけられる報酬体系に改定することおよび、当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進することを目的としております。

これに伴い、当事業年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

「事業構造改善費用」は事業構造改善の実施に伴い発生した特別退職金等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	127,098	104	—	127,202
自己株式 普通株式	5	1	0	7

(注) 発行済株式数の増加104千株は新株予約権行使によるものであります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (百万円)
			当期首	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,013
合計		—	—	—	—	—	1,013

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年7月19日 取締役会	普通株式	10,675	84	平成25年5月31日	平成25年8月8日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,938	86	平成26年5月31日	平成26年8月6日

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	127,202	106	—	127,308
自己株式 普通株式	7	55	—	62

- (注) 1. 発行済株式数の増加106千株は新株予約権行使によるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式数の増加55千株のうち、54千株は、「役員報酬B I P信託」(13千株)及び「株式付与E S O P信託」(40千株)の当社株式の取得による増加、1千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 3. 当事業年度末の自己株式数につきましては、「役員報酬B I P信託」(13千株)及び「株式付与E S O P信託」(40千株)が所有する当社の自己株式54千株を含めて記載しております。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (百万円)
			当期首	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	922
合計		—	—	—	—	—	922

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月18日 取締役会	普通株式	10,938	86	平成26年5月31日	平成26年8月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年7月17日開催の取締役会において、次の議案を上程する予定です。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	12,088	95	平成27年5月31日	平成27年8月5日

- (注) 平成27年7月17日を予定しております取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円(役員報酬B I P信託 1百万円、株式付与E S O P信託 3百万円)が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
現金及び預金	41,536百万円	127,194百万円
預入期間が3か月超の定期預金	—	△45,000百万円
現金及び現金同等物	41,536百万円	82,194百万円

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「新規ライセンスおよびクラウド・ソフトウェア・サブスクリプション」、「アップデート&プロダクト・サポート」、「ハードウェア・システムズ」、「サービス」の4つを報告セグメントとしております。

「新規ライセンスおよびクラウド・ソフトウェア・サブスクリプション」は企業活動で利用される様々なデータベース管理ソフトウェア、ミドルウェア、アプリケーションソフトウェアの販売、及びこれらソフトウェアのインターネットを通じたサービス提供を行っております。

「アップデート&プロダクト・サポート」はソフトウェア・ライセンスの更新権及び技術サポートの提供を行っております。

「ハードウェア・システムズ」はサーバーやストレージ等のハードウェアの販売及びハードウェア製品の技術サポート、修理、メンテナンス等の提供を行っております。

「サービス」はコンサルティングサービス、アドバンストカスタマーサポートサービス、エデュケーションサービスの提供を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	新規ライセンスおよびクラウド・ソフトウェア・サブスクリプション	アップデート&プロダクト・サポート	ハードウェア・システムズ	サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,466	68,594	23,532	17,378	154,972	—	154,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	45,466	68,594	23,532	17,378	154,972	—	154,972
セグメント利益	7,333	36,533	1,231	3,792	48,891	△4,576	44,315
その他の項目							
減価償却費(注) 3	589	75	161	153	979	258	1,238

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,576百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「調整額」の区分の「減価償却費」は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

4. 資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	新規ライセンスおよびクラウド・ソフトウェア・サブスクリプション	アップデート&プロダクト・サポート	ハードウェア・システムズ	サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,927	73,401	21,790	17,932	161,051	-	161,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	47,927	73,401	21,790	17,932	161,051	-	161,051
セグメント利益	7,849	39,251	1,088	3,349	51,537	△4,452	47,085
その他の項目							
減価償却費(注) 3	546	64	146	137	894	287	1,181

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,452百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「調整額」の区分の「減価償却費」は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

4. 資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。



## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

## 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	Oracle America, Inc.	米国カリフォルニア州	0千米ドル	ソフトウェア及びハードウェアの開発・販売及びこれらに付随するサービスの提供	-	オラクルグループ会社間取引の資金決済及び資金貸付け	資金貸付け(注)1	48,500	短期貸付金	48,500
							短期貸付金の回収(注)1	42,200		
							オラクルグループ会社間取引の資金決済(注)2	32,773	買掛金	5,395
								14,944	未払金	1,371
同一の親会社を持つ会社	オラクル・インターナショナル・コーポレーション	米国カリフォルニア州	0千米ドル	知的財産権の保有・管理	-	販売代理店契約の締結	ロイヤルティ料の支払(注)3	35,122	買掛金	3,381

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。  
なお、当該取引による受取利息額は41百万円(当期計上額は25百万円)です。
- オラクル・コーポレーションのグループ会社間取引(オラクル・インターナショナル・コーポレーションとの取引を除く)の資金決済については、Oracle America, Inc.の口座を通じて決済されております。上記買掛金及び未払金における取引金額は決済金額であり、その主なものは親会社の子会社である日本オラクルインフォメーションシステムズ合同会社(東京都港区)に対する支払ロイヤルティ(当期計上額12,047百万円)及びハードウェア・システムズ部門に係る商品等の仕入(当期計上額17,213百万円)であります。なお、当該ロイヤルティの料率及び商品等の仕入価格については、オラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。
- ロイヤルティ料については、オラクル製品の売上高の一定割合によっており、その料率はオラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	Oracle America, Inc.	米国カリフォルニア州	0千米ドル	ソフトウェア及びハードウェアの開発・販売及びこれらに付随するサービスの提供	-	オラクルグループ会社間取引の資金決済及び資金貸付け	短期貸付金の回収(注)1	48,500	短期貸付金	-
							オラクルグループ会社間取引の資金決済	29,734	買掛金	5,944
							(注)2	15,310	未払金	3,594
同一の親会社を持つ会社	オラクル・インターナショナル・コーポレーション	米国カリフォルニア州	0千米ドル	知的財産権の保有・管理	-	販売代理店契約の締結	ロイヤルティ料の支払(注)3	38,181	買掛金	3,945

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。  
なお、当該取引による受取利息額は26百万円(当期計上額は10百万円)です。
- オラクル・コーポレーションのグループ会社間取引(オラクル・インターナショナル・コーポレーションとの取引を除く)の資金決済については、Oracle America, Inc.の口座を通じて決済されております。上記買掛金及び未払金における取引金額は決済金額であり、その主なものは親会社の子会社である日本オラクルインフォメーションシステムズ合同会社(東京都港区)に対する支払ロイヤルティ(当期計上額11,713百万円)及びハードウェア・システムズ部門に係る商品等の仕入(当期計上額15,842百万円)であります。なお、当該ロイヤルティの料率及び商品等の仕入価格については、オラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。
- ロイヤルティ料については、オラクル製品の売上高の一定割合によっており、その料率はオラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	734.20円	887.28円
1株当たり当期純利益金額	213.75円	237.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	213.63円	237.51円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	27,171	30,246
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	27,171	30,246
普通株式の期中平均株式数(株)	127,115,376	127,206,086
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	74,166	145,756
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権12種類(新株予約権の数 15,478個)	新株予約権6種類(新株予約権の数 5,815個)

(注) 株主資本において自己株式として計上されている、当事業年度より導入いたしました役員報酬B I P信託および株式付与E S O P信託に残存する自社の株式は、当事業年度の1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(役員報酬B I P信託 5,678株、株式付与E S O P信託 17,550株)。

信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(役員報酬B I P信託 13,200株、株式付与E S O P信託 40,800株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくはないと考えられるため開示を省略します。

## 6. その他

## 役員の異動

該当事項はありません。